

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月14日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山
【電話番号】	03 - 5464 - 7633（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 木田 優子
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス 南青山オフィス （東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	5,034,924	5,360,908	21,210,070
経常利益 (千円)	298,748	216,566	1,029,933
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	80,499	320,391	504,538
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	420,849	333,649	696,813
純資産額 (千円)	18,422,643	18,497,778	18,671,710
総資産額 (千円)	25,968,412	25,354,124	25,705,435
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.16	23.49	40.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	72.9	72.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

国内の情報通信分野においては、2017年においてもインターネット普及率は80.5%と高水準を維持しております。また、個人のインターネット利用においては13歳から50歳未満における利用者の割合は95%を上回っており(1)、様々な年代においてインターネット利用率が非常に高くなっております。一方、若年層を中心としたテレビ離れの動きが進んでおり、今後もインターネット利用率の上昇とスマートフォンの普及拡大を背景に、デジタル化時代に沿ったサービスへの移行が加速していくものと見込まれます。このような状況の中で、当社は時代に即したユーザーニーズに機敏に対応していくことがますます重要となっています。

1 総務省「平成30年版 情報通信白書」

また、エンタテインメント市場においては、世界の音楽市場は定額制配信サービス(サブスクリプション)を中心に前年比8.1%増加し173億ドルとなり(2)、平成11年以降初めて3年連続の売上高の伸びを記録しています。日本においては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は前年比6%減少し2,320億円となり(3)、依然としてパッケージ商品の縮小傾向が続いておりますが、この反面、有料音楽配信の売上実績は573億円と前年比8%増加しており、特に定額制配信サービス(サブスクリプション)は前年比22%上昇するなど躍進しています。一方、ライブ・エンタテインメントの市場規模はコト消費の拡大を元に3,324億円と前年比7.2%増加しております。(4)

2 IFPI「Global Music Report 2018」

3 一般社団法人日本レコード協会「日本のレコード産業2017」

4 一般社団法人コンサートプロモーターズ協会「平成29年基礎調査報告書」

このような環境の下、当社グループは創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略(様々なコンテンツを、必要とときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造)』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など、市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。

当社グループの第1四半期連結累計期間の業績については、主要な売上である既存配信サービスの売上は引き続き減少しているものの、市場環境に応じた新たなサービスの投入のほか、レーベル事業およびポイント事業の堅調な推移により、売上高は前年同期比6.5%増の5,360百万円、営業利益は前年同期比41.4%減の207百万円、経常利益は前年同期比27.5%減の216百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は関係会社株式を売却し、特別利益161百万円を計上したため、前年同期比298.0%増の320百万円となりました。

当社グループの第1四半期連結累計期間の業績については、主要な売上である既存配信サービスの売上は引き続き減少しているものの、市場環境に応じた新たなサービスの投入のほか、レーベル事業およびポイント事業の堅調な推移により、売上高は前年同期比6.5%増の5,360百万円、営業利益は前年同期比41.4%減の207百万円、経常利益は前年同期比27.5%減の216百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は関係会社株式を売却し、特別利益161百万円を計上したため、前年同期比298.0%増の320百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業においては、スマートフォンの普及や音楽視聴スタイルの変化など市場環境に応じた新たな商品開発を積極的に進めているほか、多様化する収益源の獲得に向けてプラットフォーム化を行うとともに、既存の事業を含めたサービス内容や市場性の結果検証を行い、機能の改善や各サービスの運動など、より付加価値を高める施策を推進しております。

「FaRao PRO」は、業務用BGMの提供のみならず、店舗のブランディングを提案するソリューションやアナウンス機能など、店舗運営に必要な機能拡充を中心とした営業活動を積極的に展開しております。また、タブレット端末を使用する従来商品に加え、初期費用を抑えたアプリ版サービスのリリースも行っております。日本でのサービスを基盤として、フランス、インドネシアにおいて「FaRao PRO」事業を開始しており、今後とも、国内外において新たなBGM市場の創造と活性化を目指してまいります。

今後拡大が期待される「D2C(ダイレクトトゥーコンシューマー)」のビジネスモデルによるアーティスト向けプラットフォーム「Fans!」は、オフィシャルサイトの構築、楽曲・映像配信、アーティストグッズの販売、ファンクラブ運営などアーティスト活動に必要な機能の拡充を行っております。より多くのアーティストが作品や情報を自由に発信できるサービスとして、利用者の獲得、拡大を目指すとともに、使いやすさの追及等サービス品質の向上に努めてまいります。

この結果、コンテンツ事業の売上高は、市場環境の変化に合わせた新たなサービス展開を積極的に進めたものの、キャリア公式サイトサービスの売上減少、新規事業の立ち上がりの遅れ、および連結子会社株式の売却に伴い、前年同期比16.2%減の821百万円となり、営業損失は85百万円（前年同期は営業損失33百万円）となりました。

<ポイント事業>

ポイント事業においては、ユーザー数の増加により、既存加盟店でのポイント発行が堅調に推移しました。また、セルフリキデーション（５）事業も好調であったことから、売上高は、前年同期比12.5%増の671百万円となりました。営業利益に関しましては、売上増の影響およびオフィス集約化などのコスト削減に伴い、前年同期比32.1%増の35百万円となりました。

５ シールなどのポイントを貯めて、様々な商品を割引価格で購入できるキャンペーン

<レーベル事業>

レーベル事業においては、音楽市場の縮小に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見すえた新規事業の強化を進めております。

業績につきましては、株式会社ドリーミュージックにおけるアニメ関連商品や日本コロムビア株式会社におけるアニメ作品、所属アーティストのライブ売上が好調に推移したため、売上高は前年同期比11.9%増の3,868百万円となりました。損益につきましては、利益率の高い過年度発売作品やゲーム作品売上、音楽許諾権収入の減少が影響し、営業利益は前年同期比28.4%減の257百万円となりました。

本文書に記載されている会社名、製品名は、各社および各団体の商標または登録商標です。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて351百万円減少し、25,354百万円となりました。主として現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて177百万円減少し、6,856百万円となりました。主として未払法人税等の減少ならびに借入金の返済による減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて173百万円減少し、18,497百万円となりました。主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加の一方、自己株式の取得による自己株式の増加等によるものであります。

自己資本比率は0.4ポイント増加して、72.9%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,900,000
計	19,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,831,091	13,831,091	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,831,091	13,831,091	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	13,831,091	-	3,218,000	-	3,708,355

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 70,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,334,100	133,341	-
単元未満株式	普通株式 426,991	-	-
発行済株式総数	13,831,091	-	-
総株主の議決権	-	133,341	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	70,000	-	70,000	0.51
計	-	70,000	-	70,000	0.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,460,309	12,448,832
受取手形及び売掛金	2,162,275	2,333,618
有価証券	229,555	229,130
商品及び製品	516,373	533,532
仕掛品	493,508	501,557
原材料及び貯蔵品	65,124	73,915
未収還付法人税等	26,944	24,564
その他	464,629	815,305
貸倒引当金	27,249	18,856
流動資産合計	17,391,471	16,941,601
固定資産		
有形固定資産	2,773,635	2,825,709
無形固定資産		
のれん	1,648,115	1,621,154
その他	678,348	639,076
無形固定資産合計	2,326,463	2,260,231
投資その他の資産		
投資有価証券	2,617,499	2,587,071
繰延税金資産	174,258	176,286
その他	812,042	972,068
貸倒引当金	389,935	408,844
投資その他の資産合計	3,213,864	3,326,581
固定資産合計	8,313,963	8,412,522
資産合計	25,705,435	25,354,124
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	929,526	941,884
短期借入金	576,039	560,267
リース債務	723	723
未払費用	2,642,245	2,779,683
未払法人税等	188,625	88,637
賞与引当金	76,316	40,638
ポイント引当金	8,711	8,294
返品調整引当金	74,962	98,967
その他	1,491,297	1,403,563
流動負債合計	5,988,449	5,922,661
固定負債		
長期借入金	237,215	168,862
退職給付に係る負債	603,262	579,407
リース債務	723	60
繰延税金負債	159,317	142,033
その他	44,758	43,319
固定負債合計	1,045,276	933,683
負債合計	7,033,725	6,856,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,019,205	3,019,187
利益剰余金	12,316,449	12,568,035
自己株式	100,158	538,915
株主資本合計	18,453,496	18,266,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263,254	273,642
為替換算調整勘定	12,505	14,306
退職給付に係る調整累計額	56,561	51,512
その他の包括利益累計額合計	194,187	207,823
非支配株主持分	24,026	23,647
純資産合計	18,671,710	18,497,778
負債純資産合計	25,705,435	25,354,124

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,034,924	5,360,908
売上原価	2,987,066	3,453,870
売上総利益	2,047,858	1,907,038
販売費及び一般管理費	1,694,029	1,699,575
営業利益	353,829	207,462
営業外収益		
受取利息	426	15
受取配当金	2,831	2,565
有価証券利息	11	28
投資事業組合運用益	3,855	19,759
為替差益	446	354
雑収入	4,263	4,322
営業外収益合計	11,834	27,046
営業外費用		
支払利息	2,014	1,449
持分法による投資損失	15,968	15,677
企業結合における交換費用	48,552	-
雑支出	379	815
営業外費用合計	66,915	17,942
経常利益	298,748	216,566
特別利益		
関係会社株式売却益	-	161,965
投資有価証券売却益	32,800	-
持分変動利益	5,859	-
新株予約権戻入益	15,691	-
特別利益合計	54,350	161,965
特別損失		
固定資産処分損	-	9,035
特別損失合計	-	9,035
税金等調整前四半期純利益	353,098	369,496
法人税等	36,804	73,288
法人税等調整額	9,081	23,804
四半期純利益	307,212	320,012
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	226,713	379
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,499	320,391

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	307,212	320,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,466	10,388
為替換算調整勘定	1,467	1,800
退職給付に係る調整額	3,638	5,048
その他の包括利益合計	113,636	13,636
四半期包括利益	420,849	333,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,602	334,028
非支配株主に係る四半期包括利益	227,247	379

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	87,416千円	66,645千円
のれんの償却額	34,886千円	26,627千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,344	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,805	5	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	980,080	596,300	3,458,543	5,034,924	-	5,034,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,212	-	2,008	28,220	28,220	-
計	1,006,292	596,300	3,460,551	5,063,145	28,220	5,034,924
セグメント利益又は損 失()	33,564	26,636	358,734	351,806	2,022	353,829

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額2,022千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	821,350	671,122	3,868,435	5,360,908	-	5,360,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,687	481	75	18,243	18,243	-
計	839,037	671,603	3,868,511	5,379,152	18,243	5,360,908
セグメント利益又は損 失()	85,241	35,199	257,028	206,986	476	207,462

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額476千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	8円16銭	23円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	80,499	320,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	80,499	320,391
普通株式の期中平均株式数(株)	9,868,743	13,635,147

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は平成30年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得に係る事項について決議し、取得を実施しました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものです。

取得対象株式の種類 当社普通株式

取得し得る株式の総数 700,000株(上限)

株式の取得価額の総額 700,000,000円(上限)

取得期間 平成30年5月15日～平成31年3月14日

取得方法 信託方式による市場買付

2. 上記取締役会決議に基づき平成30年7月1日から平成30年7月11日までに取得した自己株式の取得結果

取得した株式の総数 180,000株

株式取得価額の総額 261,959,000円

3. 上記取締役会決議に基づき平成30年7月11日までに取得した自己株式の累計(約定ベース)

取得した株式の総数 500,100株

株式取得価額の総額 699,868,100円

なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、平成30年7月11日をもちまして終了いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月14日

株式会社フェイス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北池 晃一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。